

平成 16 年度以降の対象技術分野の選定にあたっての考え方について（案）

平成 16 年度以降の対象技術分野の選定にあたって、以下のような考え方で対応することを検討したい。

1 対象技術分野選定の観点

平成 16 年度以降の対象技術分野の選定にあたっては、平成 15 年度に引き続き、開発者、ユーザーからのニーズ及び普及促進の有効性等の観点（下記「実施要領」参照。）を基礎とするが、対象とする技術分野を選定する上で環境行政からのニーズの観点を明確にする、特に、分野横断的に見た優先度、関連施策の実施のタイミング等を考慮する、等の環境行政上の観点を盛り込むことを検討したい。

具体的には、平成 16 年度版の「実施要領」第 3 章に、以下のような観点を追加することとしたい。

平成 16 年度環境技術実証モデル事業実施要領（案）（抄）

第 3 章 対象技術分野の選定

環境省は、環境技術実証モデル検討会及び分野別WGにおける議論を踏まえつつ、以下のような観点到照し、実証モデル事業の対象となる技術分野を選定する。

- (1) 開発者、ユーザー（地方公共団体、消費者等）から実証に対するニーズのある技術分野
- (2) 普及促進のために技術実証が有効であるような技術分野
- (3) 既存の他の制度において技術認証等が実施されていない技術分野
- (4) 実証が可能である技術分野
 - 予算、実施体制等の観点から実証が可能である技術分野
 - 実証試験要領が適切に策定可能である技術分野
- (5) 環境行政にとって、当該技術情報の活用が有用な分野**

2 開発者、ユーザーの実証に対するニーズ調査

開発者及びユーザー等のニーズに関しては、本年 3 月から 4 月にかけてアンケート調査を実施した結果を、第 1 回検討会に報告したところ（参考資料 3 参照）。平成 16 年度以降の分野を選定するにあたり、この調査を更に拡充する目的で、別紙のとおり、アンケート調査を 9 月に実施することとしたい。

3 平成 15 年度の対象技術分野の平成 16 年度の扱いについて

平成 15 年度に実証の対象とした 3 技術分野については、平成 16 年度においても、引き続

き対象技術分野とすることとしたい。ただし、平成15年度における実証技術の応募の状況等に応じ、平成15年度に比べ16年度は実証技術数を減らす等の調整をすることもあり得る。

4 選定の流れ

以上を勘案し、平成16年度以降の対象技術分野の選定の流れを示すと、以下のとおりとなる。

実施要領第3章(1)の観点を踏まえ、アンケート調査を実施し、開発者及びユーザーのニーズを把握(第3回検討会以降9月末まで実施予定)



上記アンケート結果を基に、実施要領第3章(2)~(5)の観点を踏まえ、事務局で平成16年度の対象技術分野の候補を検討



第4回検討会(10月下旬を想定)において、平成16年度の対象技術分野(及び平成17年度以降の対象技術分野の候補)について検討、決定

(参考)平成15年度の対象技術分野の扱い(案)

	平成15年度	平成16年度
酸化エチレン処理分野	実証対象	実証対象
小規模事業場向け有機性排水処理技術分野	実証対象	実証対象
山岳トイレ技術分野	実証対象	実証対象
技術分野(16年度対象分野)		実証対象
技術分野(")		実証対象
・		・
・		・

技術分野の実証ニーズに関するアンケート調査の実施について

1 目的

技術の開発・販売者、ユーザー等のニーズを把握し、環境技術モデル事業において、平成16年度以降に実証対象とする技術分野を決定するための参考資料とする。

2 調査実施の対象

技術開発者・販売者と技術ユーザーの両者を対象とする。

アンケート調査の実施については、環境省からの記者発表、環境技術実証モデル事業ホームページでPRするほか、以下の団体等には積極的に調査への協力をメール等で依頼することとする。

	開発者向けアンケート	ユーザー向けアンケート
調査対象者	環境技術の開発及び販売に携わる企業、団体、個人	環境技術を利用する企業、組織、個人(地方公共団体、公設試験研究機関等含む。)
調査協力依頼先(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術・製品リストへの掲載企業:約3,800社 研究開発支援機関:約60機関 (社)日本環境技術協会、(財)東京都中小企業振興公社、NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会、(社)日本産業機械工業会等 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体、地方研究機関 地球環境パートナーシッププラザ(NPO法人向けのメールマガジン等を利用) 環境 goo

3 調査項目

(1) 技術開発者・販売者向け

質問項目	内容	備考
技術名称	環境技術実証モデル事業で対象とすることを希望する技術	<ul style="list-style-type: none"> 回答必須 テキスト形式、自由記述
技術の分類 ^{注)}	上記技術が該当する技術の分類	<ul style="list-style-type: none"> 回答必須 多肢選択式、単一回答
技術内容	技術の概要(適用対象、原理、設備の概略フロー、コスト・サイズ等主な仕様など)	<ul style="list-style-type: none"> 回答必須 テキスト形式、自由記述 技術概要の把握、技術分野分類の参考とする(参照URL、FAX回答も受け入れる)
技術の先進性	環境保全上、先進的あるいは優れている点の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> 回答任意 テキスト形式、自由記述 実証分野検討の際の参考とする

(2) 技術のユーザー向け

質問項目	内容	備考
技術の内容	導入検討にあたり実証データが望まれる技術の内容	・回答必須 ・テキスト形式、自由回答
技術の分類 ^{注)}	上記技術が該当する技術の分類	・回答必須 ・多肢選択式、単一回答
技術に求める環境保全上の性能等	技術に求める条件(求める処理能力・機能等の目安、適用対象など)があれば記述	・回答任意 ・テキスト形式、自由記述
環境保全効果以外の性能・条件	選択肢	性能等で重視する項目(汎用性、耐久性、簡易性、経済性等) ・回答任意 ・多肢選択式、複数回答 ・実証試験要領検討の際の参考情報とする
	自由記述	上記についての具体的な目安 ・回答任意 ・テキスト形式、自由記述 ・実証試験要領検討の際の参考情報とする

注：技術分野については、以下のような選択式とする。

(大分類)

(中分類)

大気環境対策関連

工場・事業場等からの排出ガス対策
自動車沿道の大気環境改善対策
ヒートアイランド・光害対策
悪臭対策
騒音・振動対策
大気・悪臭・震動等に関する測定・モニタリング
その他

水環境・土壌対策関連

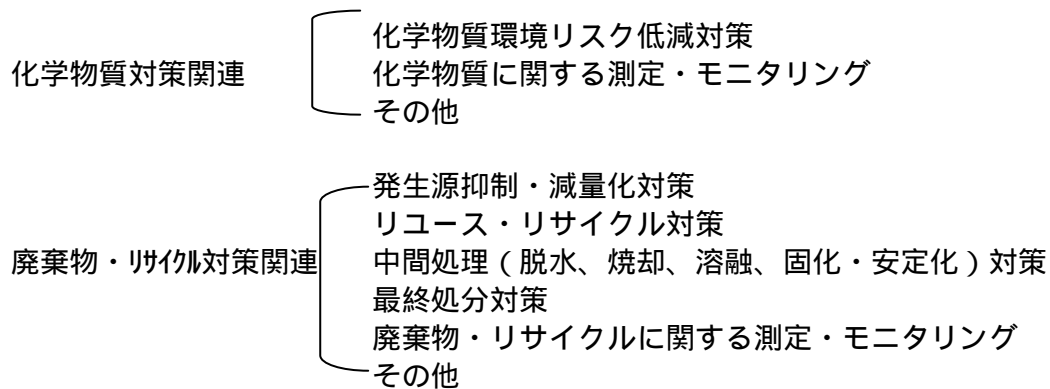
工場・事業場からの排水対策
家庭からの排水対策
農地・牧場等からの排水対策
土壌・地下水汚染対策
河川・湖沼・海域の水質改善対策
水質に関する測定・モニタリング
その他

自然環境対策関連

野生生物保護・鳥獣害対策
生物生息地保全・ビオトープ創造対策
自然環境に関する測定・モニタリング
その他

地球環境対策関連

地球温暖化対策
オゾン層保護対策
地球環境に関する測定・モニタリング
その他



4 アンケート調査実施期間

平成15年9月12日から30日（予定）

5 結果の活用

集計の結果については、第4回検討会に報告するとともに、今後の対象技術分野の検討における参考とする。

6 その他

- （1） 原則として、ホームページ上で画面に入力していただく形式とする。
- （2） 前回アンケート調査時に寄せられた回答の内容は、本アンケートの集計に自動的に反映させる。
- （3） 既に15年度の実証対象として選定された3つの技術分野は調査対象から外す（回答が来た場合でも新たな集計結果に含めない）。
- （4） アンケート調査の運営、結果の取りまとめ等は、三井情報開発株式会社に委託して実施する。